



## 平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月11日

上場会社名 三光産業株式会社 上場取引所 JQ  
 コード番号 7922 URL <http://www.sankosangyo.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山原 剛之 (TEL) 03 (3403) 8134  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務本部長 (氏名) 平井 孝正 配当支払開始予定日 -  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	2,486	19.4	4	—	21	—	33	—
22年3月期第1四半期	2,081	△23.8	△143	—	△115	—	△106	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	5	41	—	—
22年3月期第1四半期	△17	10	—	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	12,084	—	9,121	—	73.4	1,432	26	
22年3月期	12,332	—	9,162	—	72.3	1,440	15	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 8,870百万円 22年3月期 8,919百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	0	00	—	—	10	00	10	00
23年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	0	00	—	—	7	00	7	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	4,950	14.0	60	—	64	—	40	—	6	45
通期	10,100	6.5	120	—	130	—	84	—	13	56

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 2「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：有

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期 1 Q	7,378,800株	22年3月期	7,378,800株
23年3月期 1 Q	1,185,604株	22年3月期	1,185,604株
23年3月期 1 Q	6,193,196株	22年3月期 1 Q	6,253,516株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 [添付資料] P. 2「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	1
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	1
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	1
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. その他の情報 .....	2
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	2
3. 四半期連結財務諸表 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書 .....	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	6
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	7
(5) セグメント情報 .....	7
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、中国を中心とする新興国経済の好調を背景とする輸出や生産の増加により景気は緩やかながら回復基調にあるものの、雇用・所得環境の不安を背景とする個人消費の低迷や欧州のギリシヤ財政危機に端を発した金融市場の混乱等の不安材料もあり、予断を許さない状況で推移いたしました。

印刷業界におきましては、セットメーカー等の原価低減姿勢は強く、国内から海外への生産移管が続き、厳しい受注環境で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは新規事業の推進と販路拡大に向けた積極的な営業活動を展開すると共に、生産効率の向上、製造原価および販管費の低減などに力を注ぎ、業績改善に努めて参りました。

当社グループの主要な業種別の概況は次のとおりであります。

(A V機器関連業種・・・日本、中国、マレーシアで製造、販売しております)

日本においてはセットメーカーの海外への生産移管が続いておりますが、中国を中心にA V機器関連向けのラベル等の受注量の増加により、売上高は587百万円(前年同期比109.5%)となりました。

(O A機器関連業種・・・日本、中国、マレーシアで製造、販売しております)

日本においては生産調整や海外への生産移管によるO A機器関連向けラベル等の売上減少があるものの、日本、中国で新規事業のタッチパネル関連の受注増加により、売上高は1,009百万円(前年同期比122.7%)となりました。

(その他電気機器関連業種・・・日本、中国、マレーシアで製造、販売しております)

日本を中心にセットメーカーの業況回復による増産により、電池パックラベル、半導体設備関連ラベル等の受注量が増加し、売上高は552百万円(前年同期比135.2%)となりました。

(輸送用機器関連業種・・・日本で製造、販売しております)

自動車メーカーの増産により、自動車関連部品の受注量が増加したことにより、売上高は173百万円(前年同期比144.4%)となりました。

(印刷業界関連業種・・・日本で製造、販売しております)

印刷業界の受注環境は依然厳しく、売上高は43百万円(前年同期比73.9%)となりました。

(その他の業種・・・日本で製造、販売しております)

主にアミューズメント関連業種の受注量が減少し、売上高は119百万円(前年同期比89.1%)となりました。

これらの結果、当第1四半期の売上高は2,486百万円(前年同期比119.4%)となりました。利益面につきましては、営業利益は4百万円(前年同期は143百万円の営業損失)、経常利益は21百万円(前年同期は115百万円の経常損失)となり、四半期純利益は33百万円(前年同期は106百万円の四半期純損失)となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

イ 日本

売上高は1,714百万円、営業利益は37百万円となりました。

ロ 中国

売上高は620百万円、営業利益は13百万円となりました。

ハ マレーシア

売上高は151百万円、営業損失は22百万円となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## ①資産、負債、純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産の残高は12,084百万円(前連結会計年度末比248百万円減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得により116百万円有形固定資産が増加した一方で、現金及び預金が177百万円減少したほか、売上債権の回収により売掛金・受取手形が154百万円減少したこと等によるものであります。

負債総額は2,962百万円(同207百万円減)となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少96百万円のほか、賞与引当金の減少76百万円等によるものであります。

また、純資産は配当金の支払等により利益剰余金が28百万円減少したこと等により9,121百万円(同40百万円減)となりました。以上の結果、自己資本比率は73.4%(同72.3%)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、有形固定資産の取得や配当金の支払等による資金の減少がありましたが、売上債権の減少等の資金の増加によって2,611百万円（前年同期比348百万円減）となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、仕入債務の減少額113百万円のほか、賞与引当金の減少額76百万円等の資金の減少要因はありましたが、売上債権の減少額168百万円、減価償却費67百万円等の資金の増加要因によって116百万円（同32百万円減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、有形固定資産の取得による支出206百万円等により、185百万円（同234百万円増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、短期借入金の返済による支出（純額）37百万円のほか、親会社の配当金の支払61百万円等により99百万円（同55百万円増）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の連結業績につきましては、概ね予想通りに推移しており、現時点においては平成22年5月14日に公表いたしました第2四半期連結業績予想及び通期連結業績予想は変更しておりません。

なお、今後業績予想の修正が必要となった場合は、直ちに別途お知らせいたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

（固定資産の減価償却費の算定方法）

減価償却費の算定方法として定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理の原則・手続の変更

（資産除去債務に関する会計基準の適用）

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益は22千円、税金等調整前四半期純利益は3,346千円それぞれ減少しております。

表示方法の変更

（四半期連結損益計算書）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書）

前第1四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「仕入債務の増加額（△は減少）」は重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記をしております。なお、前第1四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「仕入債務の増加額（△は減少）」は△18,136千円であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,616,767	2,794,303
受取手形及び売掛金	3,188,297	3,343,247
有価証券	141,867	133,979
商品及び製品	682,966	704,302
仕掛品	121,773	103,241
原材料及び貯蔵品	306,880	287,036
その他	47,231	64,955
貸倒引当金	△4,405	△6,062
流動資産合計	7,101,380	7,425,004
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,137,903	1,127,965
土地	1,603,916	1,601,204
その他(純額)	1,001,995	897,705
有形固定資産合計	3,743,815	3,626,876
無形固定資産		
ソフトウェア	8,837	9,580
無形固定資産合計	8,837	9,580
投資その他の資産		
長期定期預金	600,000	600,000
その他	711,864	755,929
貸倒引当金	△81,768	△85,028
投資その他の資産合計	1,230,096	1,270,900
固定資産合計	4,982,750	4,907,357
資産合計	12,084,130	12,332,361
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,863,591	1,960,468
短期借入金	70,784	111,648
未払法人税等	11,047	16,525
賞与引当金	75,583	152,200
その他	338,183	322,806
流動負債合計	2,359,190	2,563,649
固定負債		
長期未払金	102,842	101,445
退職給付引当金	472,278	474,365
その他	28,141	30,370
固定負債合計	603,261	606,180
負債合計	2,962,451	3,169,829

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,850,750	1,850,750
資本剰余金	2,272,820	2,272,820
利益剰余金	6,159,338	6,187,727
自己株式	△1,013,717	△1,013,717
株主資本合計	9,269,191	9,297,580
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△78,967	△22,461
為替換算調整勘定	△319,895	△355,982
評価・換算差額等合計	△398,863	△378,443
少数株主持分	251,351	243,395
純資産合計	9,121,679	9,162,532
負債純資産合計	12,084,130	12,332,361

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	2,081,689	2,486,229
売上原価	1,794,222	2,033,938
売上総利益	287,467	452,290
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	188,647	188,729
賞与引当金繰入額	31,010	31,974
退職給付費用	12,240	12,188
福利厚生費	38,583	40,024
貸倒引当金繰入額	526	496
その他	159,538	174,126
販売費及び一般管理費合計	430,546	447,539
営業利益又は営業損失(△)	△143,079	4,751
営業外収益		
受取利息	3,549	2,272
受取配当金	5,041	4,826
為替差益	15,210	461
その他	7,763	9,922
営業外収益合計	31,564	17,482
営業外費用		
支払利息	—	858
その他	3,600	285
営業外費用合計	3,600	1,144
経常利益又は経常損失(△)	△115,115	21,088
特別利益		
固定資産売却益	—	6
投資有価証券割当益	—	9,226
貸倒引当金戻入額	450	3,122
特別利益合計	450	12,356
特別損失		
固定資産処分損	4	180
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3,324
特別損失合計	4	3,505
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△114,669	29,939
法人税、住民税及び事業税	2,618	7,275
法人税等調整額	△3,063	△6,876
法人税等合計	△445	399
少数株主損益調整前四半期純利益	—	29,540
少数株主損失(△)	△7,260	△4,002
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△106,964	33,543



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△114,669	29,939
減価償却費	65,764	67,852
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,340	△2,086
賞与引当金の増減額(△は減少)	△86,059	△76,616
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,118	△4,917
受取利息及び受取配当金	△8,590	△7,098
売上債権の増減額(△は増加)	249,344	168,625
たな卸資産の増減額(△は増加)	△41,233	△10,092
仕入債務の増減額(△は減少)	—	△113,714
その他	83,376	69,053
小計	148,152	120,946
利息及び配当金の受取額	8,590	7,098
法人税等の支払額	△7,857	△11,372
その他	—	△263
営業活動によるキャッシュ・フロー	148,886	116,409
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	100,000	27,318
有形固定資産の取得による支出	△52,994	△206,022
その他	2,043	△6,438
投資活動によるキャッシュ・フロー	49,049	△185,142
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	—	149,312
短期借入金の返済による支出	—	△186,760
配当金の支払額	△43,774	△61,931
その他	△291	△151
財務活動によるキャッシュ・フロー	△44,065	△99,531
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17,636	16,945
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	136,233	△151,318
現金及び現金同等物の期首残高	2,823,668	2,763,045
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,959,901	2,611,726

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

当社グループは、接着剤付きラベル・ステッカー・パネル等の特殊印刷製品の企画並びに製造、販売という単一産業区分に属する事業を行っている専門メーカーですので、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントがありません。このため事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,680,830	400,859	2,081,689	—	2,081,689
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	190,584	8,955	199,539	(199,539)	—
計	1,871,414	409,814	2,281,229	(199,539)	2,081,689
営業損失 (△)	△92,510	△48,769	△141,279	△1,799	△143,079

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア…………マレーシア、香港、中国

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	アジア	計
I. 海外売上高 (千円)	415,036	415,036
II. 連結売上高 (千円)	—	2,081,689
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	19.9	19.9

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……マレーシア、シンガポール、タイ国、インドネシア、フィリピン、香港、中国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、接着剤付きラベル・ステッカー・パネル等の特殊印刷製品の企画並びに製造、販売を行っている専門メーカーであり、日本においては、当社及び三光プリンティング㈱が、海外においては、中国とマレーシアの現地法人が、それぞれの拠点を担当しております。

現地法人は、それぞれ独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、当社は、これらの拠点別を基礎とした地域別セグメントから構成されております。

したがって、これらの拠点における販売市場をそれぞれ別個のセグメントとして捉え、「日本」、「中国」、「マレーシア」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			
	日本	中国	マレーシア	合計
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	1,714,951	620,005	151,272	2,486,229
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	435,152	17,557	3,113	455,823
計	2,150,103	637,562	154,386	2,942,052
セグメント利益又は損失(△)	37,891	13,913	△22,368	29,436

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	29,436
セグメント間取引消去	△24,685
四半期連結損益計算書の営業利益	4,751

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。